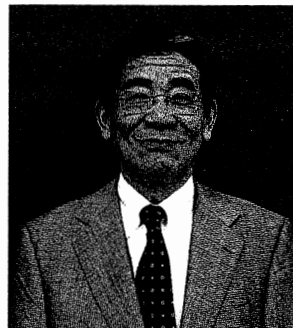
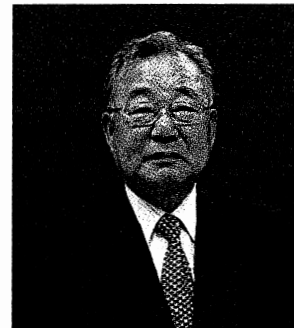


21世紀政策研究所の 今後の研究プロジェクトについて

21世紀政策研究所では、3月9日、運営委員会を開催し、2010年度の事業計画を取りまとめました。今年度は、前年度からの継続6プロジェクトに加えて、新たに8プロジェクトをスタートさせました(表参照)。そこで5月7日、宮原理事長が、当研究所研究諮問委員の渡辺利夫・拓殖大学学長と、今後の研究プロジェクトを巡って懇談しました。



渡辺研究諮問委員



宮原理事長

日韓関係の研究が少なくなっている

宮原 渡辺先生のご専門の分野から見て、最近の研究動向についてどのように感じておられるでしょうか。

渡辺 日韓関係の研究にもっと積極的に取り組むべきだと思います。最近の韓国は、経済も社会も元気がいい。日本も韓国も、中国から巨大なインパクトを受ける立場にありながら、ここしばらく日韓のあるべき協力関係についてはあまり論じられていません。すっかり中国研究にとって代わられてしまった感があります。FTAについて言えば、日韓FTAなくしてアジアとのFTAはないというくらい重要であるにもかかわらず、両国で話し合う機会がなくなっていました。拓殖大学で開催した国際セミナーでも、韓国の研究者から日韓関係の将来に対する強い関心が示されました。

宮原 イ・ミョンバク大統領になった今が復活のチャンスですね。

渡辺 日韓FTAについては、韓国産業研究院(KIET)とアジア経済研究所がその短期・中長期のメリットを試算しましたが、ノ・ムヒョン大統領時代に頓挫してしまいました。研究者や研究の素材はあるわけです。こうした研究成果を掘り起こし、改めて本格的な研究を開始する時期に来ているのではないのでしょうか。

宮原 韓国は、従来、常に日本から部品を輸入しなければなりませんでしたが、今や韓国企業がグローバル化で海外に出て行っています。韓国の産業構造が変わりつつあるのではないのでしょうか。アジアでは、韓国のプレゼンスが大きくなっています。韓国は、産業を集約したので、国が産業をバックアップしやす

いという面もあります。

渡辺 そうした韓国の目を日本に向けさせる必要があります。イ・ミョンバク政権になって2年が過ぎましたが、日韓関係はさして改善されていません。宮原理事長が言われた通り、日韓の分業のあり方が変わってきていますが、どう変わったかという分析も最近はあまりありません。残念なことです。今年8月は韓国併合100年です。さまざまなシンポジウムなどが企画されているようです。しかし、お互いが恨みつらみを述べあうのではなく、将来に向けて、中国との関係も踏まえた日韓新世紀プロジェクトができないものかと最近、強く感じています。

宮原 よく東アジア共同体などと言われていますが、「共同体」という言い方には違和感があります。もっと良い言い方はないですか。

渡辺 機能的な統合体、経済の統合体ということでなければいけないのでしょうか。

近隣諸国との比較論的な視点を

宮原 21世紀政策研究所の2010年度のプロジェクトについて、コメントがあればお願いします。

渡辺 「社会保障制度」については徹底的にやってほしいと思います。できれば、近隣諸国との比較論的な視点がほしいですね。韓国は、世界に稀なる少子化の国ですが、政策的にまるで対応できていません。中国は、これから社会保障の制度設計をやっていく段階にあります。こうした国々に対して、日本の社会保障制度の良い点と悪い点を示してあげれば大いに参考になると思います。中国社会科学院人口・労働経済研究所と拓

殖大学は、この少子高齢化の日中比較をやってきました。中国側の研究者の学習スピードには目覚ましいものがあります。

「公的部門の生産性向上」に関して言えば、中国では、中央政府も地方政府も、中小都市を整備してここに農民が入っていけるようにして、労働供給力圧力を減らしたいと考えています。日本の都市計画のあり方が参考になるのではないのでしょうか。

宮原 日本の都市運営は、計画性がないのではないですか。われわれは、日本の公共部門の生産性が低いという観点から、本プロジェクトに取り組んでいます。

渡辺 東京駅周辺、台北や大連の都市建設は、後藤新平によるもので、今見ても実に立派なものです。

宮原 ほかのプロジェクトについてはいかがでしょうか。

渡辺 「日本人の多様な働き方」に関連して言えば、ボストクの就職の問題は深刻ですね。これだけの時間とお金をかけて仕上げた人材が活用されないのは非常にもったいない。国が本気になって取り組めば、いろいろアイデアはあると思います。インターンシップ的な雇用なども考えられますよね。

宮原 経済界も改善努力をしていますが、就職活動が早いのも問題ですね。

渡辺 学生は3年生になると学校に出てきません。私は、6・3・3・2制だと言っているのです。

着々と進む21研の中国研究ネットワーク

宮原 最後に、渡辺先生が主導されている21世紀政策研究所の中国研究プロジェクトについてお聞かせください。

渡辺 中国研究プロジェクトは、2008年度からスタートしました。初年度は、「中国の外資政策と日系企業」というテーマでした。その成果は21世紀政策研究所叢書という形で勁草書房から刊行されています。私の部屋に来られる企業の方は、皆関心を示されて持ち帰ります。2009年度は、「世界経済の中の中国経済」というテーマです。国際金融危機からいかに早く中国経済が立ち直ったか、また、その副産物として生まれた、産業構造の高付加価値化の停滞やバブル化の問題などを検討しました。現在、21世紀政策研究所叢書の形で出版すべく準備を進めています。本日からスタートする2010年度プロジェクトは、「中国経済の成長の持続性」というテーマです。やや長期的な視点から見て、中国の成長促進要因と阻害要因を検討していく予定です。

表 2010年度のプロジェクト

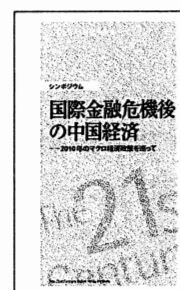
| | |
|---------------------------------|--------------------------------|
| 金融 ・税財政 ・社会保障 | 1. 社会保障制度のあり方 [新規] |
| | 2. 国際租税制度の今後のあり方 |
| | 3. 税制抜本改革と実現後の経済・社会の姿 |
| 革 新 経 済 透 視 | 4. 会社法制のあり方 [新規] |
| | 5. 公的部門の生産性向上策—大都市経営の生産性 |
| 産 業 ・ 技 術 | 6. 農業戸別所得補償制度—その効果と国境措置 [新規] |
| | 7. 2030年の産業・雇用構造 [新規] |
| | 8. IT利用の推進に向けて [新規] |
| 環 境 ・ エ ネ ル ギ | 9. ポスト京都議定書の国際枠組みのあり方 |
| | 10. 気候変動を巡る各国の政治情勢 |
| 雇 用 ・ 労 働 | 11. 日本人の多様な働き方—ビジョンとその実現策 [新規] |
| 外 交 ・ 海 外 | 12. 中国経済の成長の持続性 |
| | 13. 中国の技術政策と競争力 [新規] |
| | 14. 日米協力推進戦略対話 [新規] |

さらにもう2年やれるならば、2011年度には「世界における中国経済の役割」というテーマでやってみたい。中国経済が本当に世界経済の牽引車になり得るのか否かを検討します。最終年度の2012年度には、「政府か市場か」という研究テーマに取り組みたいと考えています。個人的には、中国は寡占化、独占化された「官僚資本」の支配する経済になるのではないかと考えています。蒋介石時代の上海のような姿です。現在の中国では、国有企業は100社以下に集約されつつあります。言わば「党有経済」です。

中国研究プロジェクトは、日本における中国人研究者の間で大きな吸引力を持っている朱炎・拓殖大学教授を中心に、毎年メンバーを半数ずつ入れ替えて展開しています。5年間のプロジェクトの後には、中国研究に関する21世紀政策研究所のネットワークが豊かに構築されればと思っています。



21世紀政策研究所叢書
『中国の外資政策と日系企業』



21世紀政策研究所新書03
『国際金融危機後の中国経済
—2010年のマクロ経済政策を巡って』